

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和6年度京都府水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	水道事業費用		5,140,074	11,902	5,151,976	
	1	営業費用	4,719,087	11,902	4,730,989	
		1	原水、浄水及び送水費	8,618	2,267,981	事業所職員給与費
		2	総係費	3,284	157,105	本庁職員給与費
		3	減価償却費	0	2,305,902	
		4	資産減耗費	0	1	
	2	営業外費用	419,986	0	419,986	
		1	支払利息	0	232,986	
		2	消費税及び地方消費税	0	186,900	
		3	雑支出	0	100	
	3	特別損失	1	0	1	
		1	過年度損益修正損	0	1	
	4	予備費	1,000	0	1,000	
		1	予備費	0	1,000	

2 令和6年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	409,785,000
減価償却費	2,305,902,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 125,089,000
長期前受金戻入額	△ 318,193,000
受取利息	△ 46,000
支払利息	232,986,000
未収金の増減額（△は増加）	4,050,988
未払金の増減額（△は減少）	△ 341,899,878
小計	2,167,497,110
利息の受取額	46,000
利息の支払額	△ 232,986,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,934,557,110

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,099,929,142
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,099,928,142

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,194,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,885,244,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 691,244,914
資金増加額（又は減少額）	△ 856,615,946
資金期首残高	5,316,949,113
資金期末残高	4,460,333,167

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	47 (3)	15,171	203,432
補正	0	0 (0)	1,555	4,589
補正後	0	47 (3)	16,726	208,021

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費計	法定福利費	合計
169,603	388,206	79,038	467,244
5,036	11,180	722	11,902
174,639	399,386	79,760	479,146

補正額の 手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正前	14,525	8,257	51,749
	補正	342	351	2,268
	補正後	14,867	8,608	54,017

勤勉手当
46,349
2,075
48,424

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	47 (3)	0	203,432
補 正	0	0 (0)	0	4,589
補 正 後	0	47 (3)	0	208,021

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	補 正 前	14,525	8,257	48,728
	補 正	342	351	1,881
	補 正 後	14,867	8,608	50,609

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	15,171	3,021	2,529
補 正	1,555	387	325
補 正 後	16,726	3,408	2,854

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
164,053	367,485	76,607	444,092
4,324	8,913	658	9,571
168,377	376,398	77,265	453,663

となったものである。

勤 勉 手 当
43,820
1,750
45,570

計	法 定 福 利 費	合 計
	20,721	2,431
2,267	64	2,331
22,988	2,495	25,483

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	
給 料	4,589 <small>千円</small>	1 給与改定に伴う増減分	4,589 <small>千円</small>		
		2 その他の増減分	—		
手 当	5,036	1 制度改正に伴う増減分	1,444	期末手当	711 千円
		2 その他の増減分	3,592	勤勉手当	733 千円
				給与改定に伴うもの	

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	2.26%
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和6年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	342,378 <small>円</small>
	平均給与月額	423,915
給 与 改 定 後	平均給料月額	340,806
	平均給与月額	429,681
令和6年10月1日現在	平均年齢	47.7 <small>歳</small>

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		197,000
大 学 卒		228,500
一般会計の制度	高 校 卒	197,000
	大 学 卒	228,500

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
補 正 後	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和6年度京都府水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	96,641,970,470	
減価償却累計額	△ 49,156,187,602	47,485,782,868
(2) 無形固定資産		14,086,964,485
(3) 建設仮勘定		1,244,598,301
固定資産合計		62,817,345,654
2 流動資産		
(1) 現金・預金		4,460,333,167
(2) 未収金		455,437,000
(3) 貯蔵品		25,979,000
流動資産合計		4,941,749,167
資産合計		67,759,094,821
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		22,147,145,440
(2) 引当金		916,551,237
固定負債合計		23,063,696,677
4 流動負債		
(1) 企業債		1,816,563,527
(2) 未払金		186,900,000
(3) 引当金		35,442,000
(4) その他流動負債		11,249,761
流動負債合計		2,050,155,288
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	19,193,278,080	
長期前受金収益化累計額	△ 10,466,407,148	8,726,870,932
繰延収益合計		8,726,870,932
負債合計		33,840,722,897
資本の部（貸方）		

勘定科目	金額	
6 資本金		28,594,565,558
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		2,403,642,784
(2) 利益剰余金		
了建設改良積立金	800,000,000	
イ当年度未処分利益剰余金	2,120,163,582	
利益剰余金合計		2,920,163,582
剰余金合計		5,323,806,366
資本合計		33,918,371,924
負債資本合計		67,759,094,821

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～75年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として59,409千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において、修繕引当金から90,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から34,779千円を取り崩す。